

日本と中国における IT 産業の現状と課題

日大生産工 (院) ○ 孔 テイ
日大生産工 齋藤 敏雄

1. はじめに

中国が改革開放をしたとともに、日本の IT 産業進出が始まった。特に、90 年代には急速に増加した。日本の IT 産業の中国への進出状況は、中国情勢と国際事件に大きく影響を受けたと思われる。いったい、日本の IT 産業がどうして中国に進出したのかというと、中国に魅力的な点があるためである。例えば、安価な労働力、経済の発展、WTO 加盟後の法律と法則整備、安定した政治状況などの要因がある。日本にとって、中国は確かに魅力的な投資先だが、問題点も少なくなかった。

IT 産業とはコンピュータメーカーや通信事業者、ソフトウェアメーカー、システムインテグレータなど、情報・通信技術に関連する産業のことである¹⁾。本論では、IT 産業をソフトウェア業に限定する。

IT というのは、地域と言語に関係なく、世界共通であり、我々の生活は IT と密着している。グローバル化に伴い、IT 企業間の競争が激化している中、日本と中国における現状と特徴を把握した上で、ソフトウェア産業を中心に、日中の相互関係について検討する。

2. 日本における IT 産業の現状と特徴

図 1 に日本全国における IT 産業の売上高合計を示す。日本の IT 産業は、2001 年から 2005 年までは、ほとんど変わっていないが、2006 に急速に伸びている。その後も、緩やかではあるが上昇している。しかし、2010 年に下がっている。日本の IT 企業は、幅広く生産する総合メーカー

であり、利益率が低いことが、売上に影響している可能性がある。



図 1. 日本 IT 産業の売上高合計²⁾

3. 中国における IT 産業の現状と特徴

図2に中国における IT 産業の売上高合計を示す。2008年から2009年にかけて、売上が大きく伸びている。日本と違って、中国の IT 産業は順調に発展し、2009年から2011年までの2年間で業績がほぼ倍になっている。

「ソフトウェアと情報サービス業の第12期5カ年計画」における IT 支出規模は、第11期5カ年と比べ拡大している。中国政府からの支援と消費者の IT 需要の拡大によって、中国 IT 市場は急増成長が見込まれる。

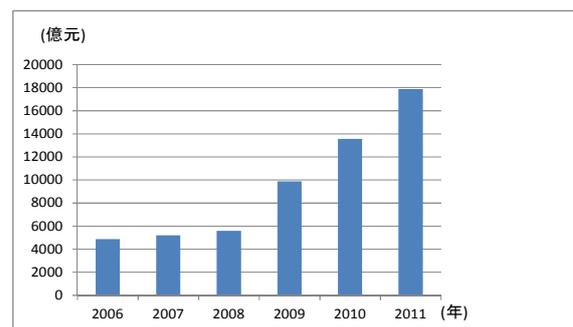


図2. 中国 IT 産業の売上高³⁾

The Present Condition and Problem of the IT Industry in Japan and China

Ting KONG, Toshio SAITO

4. 日本と中国の IT 産業の比較検討

日本と中国におけるソフトウェア業の年間売上を比較すると、図3になる。2008年までは、中国のソフトウェア業の売上に比べ、日本の方が高い。一方、2009年から、中国のソフトウェアの売上ははじめて日本を超えている。ソフトウェア業も海外に積極的に進出している。これはオフショア開発の影響が関係していると考える。

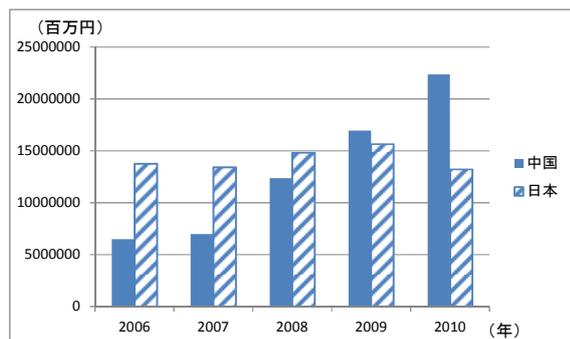


図3. 日本と中国におけるソフトウェア業の年間売上上の比較

日中の IT 企業の強みについて比較する。

<日本>

- ・高度な技術:日本のソフトウェア市場は世界第3位(アメリカ44%、イギリス7.3%、日本7.2%³⁾)
- ・信頼性:ソフトウェアの不具合数に関する国際比較をすると、日本のソフトウェア開発は、不具合が少ない。
- ・多様な業種向けソリューション

<中国>

- ・顧客基盤
- ・豊富な販路と人脈:ビジネスでは、人脈が幅を利かせる(中国人の文化⁴⁾)
- ・成長力のある市場:政府の支援と消費者の IT 需要の拡大

5. オフショアの動向

オフショアとは、システムインテグレータが、システム開発・運用管理などを海外の事業者や海外の子会社に委託すること。

オフショア開発の最大メリットは安価な労働力

を最大に得られることである。日本での人件費が高いのでオフショア開発を推進する企業が増えているが、現地採用のスタッフに十分な技術が身につけていない。主に言葉や習慣の違いからくるコミュニケーション不足などが原因で発生する納期や品質に関するトラブルも増えている²⁾。

中国を中心にアジア等新興国の IT 市場が今後拡大するという見込みによって、日本 IT 企業の海外展開は中国への進出が増加している。日本の IT 企業はコスト削減、漢字文化圏であり、日本語を話せる技術者が多いなどの理由⁴⁾から特に中国にオフショア開発拠点を作っている。しかし、日中の文化の違いにより、いくつかの問題点が存在する。例えば、チームワークについて、日本人と中国人では異なる。日本人は各自が分業して受けた仕事の接続部分も各自が意識して調和を取るが、中国人は境界線をきっちりと分ける。

6. まとめ

オフショア開発によって、問題点を解決するために、日本の管理制度をそのまま導入してはいけない。現地法人の自主性と自立性を尊重し、人の「現地化」を推進することが必要である。

<参考文献>

- 1) IT 用語辞典 <http://e-words.jp/>
- 2) 経済産業省, 特定サービス産業動態統計調査, <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/result-2.html>
- 3) 経済産業省, 平成22年特定サービス産業実態調査
- 4) 斉藤 邦浩, 中国オフショア開発におけるコミュニケーション・マネジメント, J. Soc. Project Mngement, Vol.9, No.1, pp.26-30, 2007.